

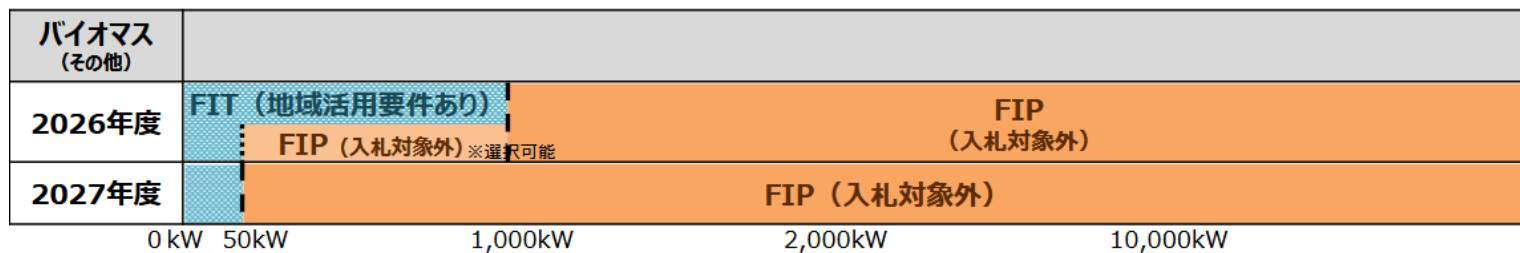
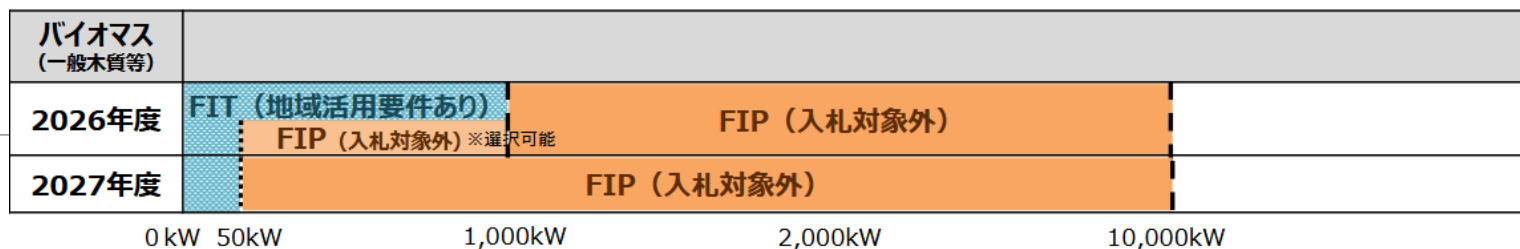
2025-2026年の バイオマス利用の最新事情

バイオマス産業社会ネットワーク第235回研究会

2026年6月27日

バイオマス産業社会ネットワーク理事長 泊 みゆき

2025年のFIT/FIP制度の動向



図：FIT/FIP制度入札の対象(バイオマス)のイメージ

出所:令和8年度以降の調達価格等に関する意見

- 1万kW以上の一般木質は2026年度より新規認定対象外
- 2027年度以降は50kW以上はFIPのみ(廃棄物発電を除く)
- バイオマス発電の各区分の買取価格に変更なし
- FIP制度の活用状況については、バイオマス発電では2025年12月末時点で12件7.4万kW、移行で43件68.9万kWと導入が増加

バイオマス持続可能性WG

2025年度の4回の会合で、以下について整理

- ライフサイクルGHGを確認できる第三者認証スキームとして、PEFC（輸入木質バイオマス）及びMSPOのCoC認証(PKS等)を追加
- ライフサイクルGHG既定値について、一律の値としていた加工工程のLCA電力排出係数を、各生産国の電源構成等を反映した値に見直すと整理
- 2024年度は、発電出力ベースで対象事業者の約58%が自主的取組に参加。全てのデータで50%削減水準を下回ることを確認(図2)。70%削減水準を上回るデータは存在する
- 引き続き、業界団体等が中心となって普及促進を進め、ライフサイクルGHG算定体制構築や燃料サプライチェーンの最適化、発電効率の向上など取組状況のフォローアップを行う
- 2031年以降のライフサイクルGHG基準について議論が行われ、2026年度のWGで検討を進める

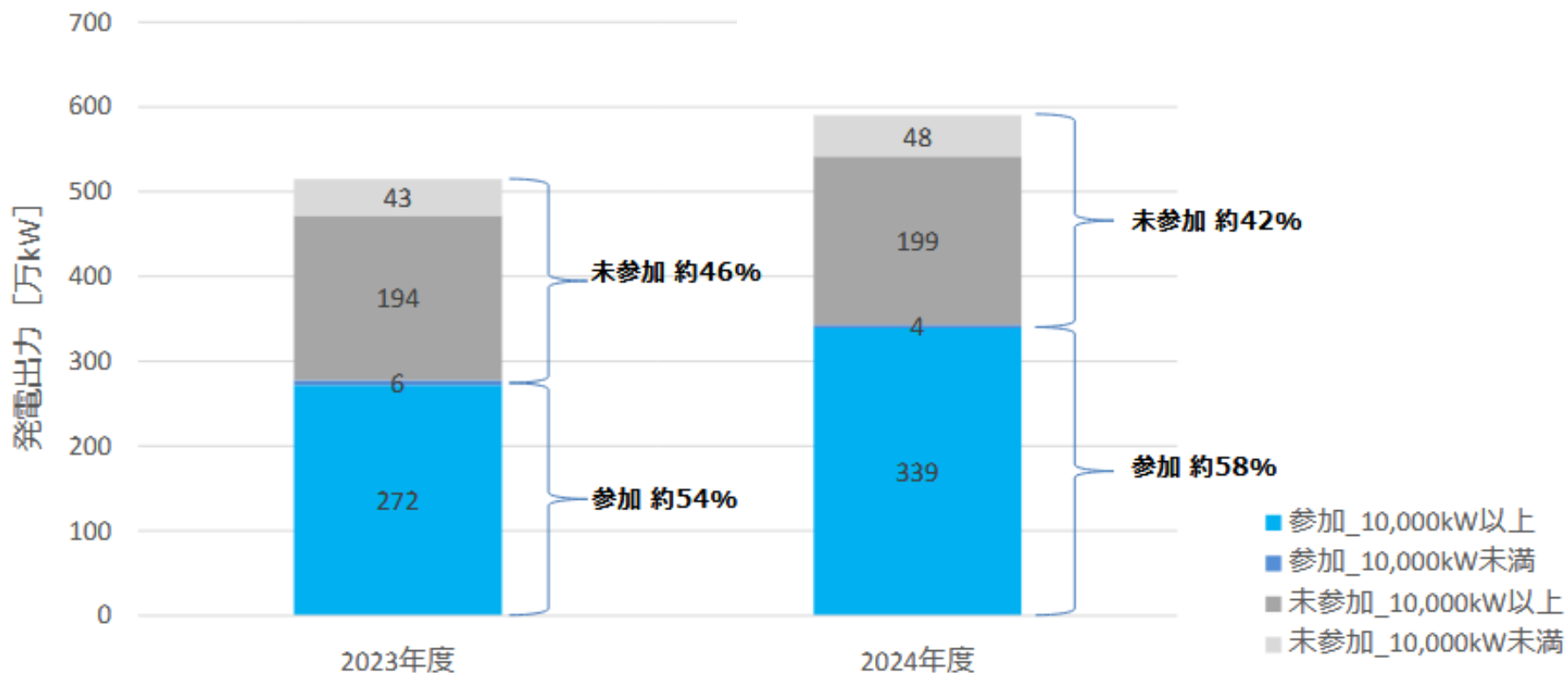


図: ライフサイクルGHG自主的取り組みの参加状況

出所: バイオマス持続可能性WG第33回会合資料1

■ 輸入木質バイオマスの持続可能性基準等の整理については、表のような確認項目と参考基準がまとめられた

表1：輸入木質バイオマスの持続可能性の証明方法に係る確認項目と参考基準

環境	土地利用への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ■ 炭素ストックや生物多様性への影響に留意し、原則として、森林が他用途に転換されないこと、及び一定時期以降に原生林等の保護価値の高い土地が植林地に転換されないこと。 ■ 土壌の過剰な浸食や流出を回避し、土壌の質や環境的な価値を保護・管理するための計画が策定され、実施されるものとする。
	温室効果ガス等の排出・汚染削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中長期的に炭素ストックを維持又は増加させるための計画や、森林施策等に伴う温室効果ガス等の排出、水質等への影響を回避・管理するための計画が策定され、実施されるものとする。
	生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> ■ 希少種や絶滅危惧種の生息地など高い保護価値を有する地域を特定し、これらを保護・管理するための計画が策定され、実施されるものとする。
社会・労働	土地使用権の確保	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業者が事業実施に必要な土地使用権を確保していることが証明されること。
	児童労働・強制労働の排除	<ul style="list-style-type: none"> ■ 児童労働及び強制労働がないことが証明されること。
	業務上の健康安全の確保	<ul style="list-style-type: none"> ■ 労働者の健康と安全が確保されること。
	労働者の団結権及び団体交渉権の確保	<ul style="list-style-type: none"> ■ 労働者の団結権・団体交渉権が尊重または確保されること。
ガバナンス	法令遵守(日本国内以外)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原料もしくは燃料を調達する現地国の法規制が遵守されること。
	情報公開	<ul style="list-style-type: none"> ■ 認証取得事業者が関係者に対し適切に情報提供を行うことが担保されること。
	認証の更新・取消	<ul style="list-style-type: none"> ■ 認証の更新・取消に係る規定が整備されていること。
サプライチェーン上の分別管理の担保		<ul style="list-style-type: none"> ■ 発電事業者が使用する燃料が、サプライチェーン上において認証スキームに基づかない燃料と混合することなく分別管理されていること。
認証における第三者性の担保		<ul style="list-style-type: none"> ■ 認証機関の認定プロセス、及び認証付与の最終意思決定において、第三者性が担保されること。 ■ 認定機関がISO17011に適合しており、認定機関においてISO17011に適合した認証機関の認定スキームが整備されていること。

出所：バイオマス持続可能性WG第35回会合資料1

2025年FIT/FIPバイオマス発電の概況

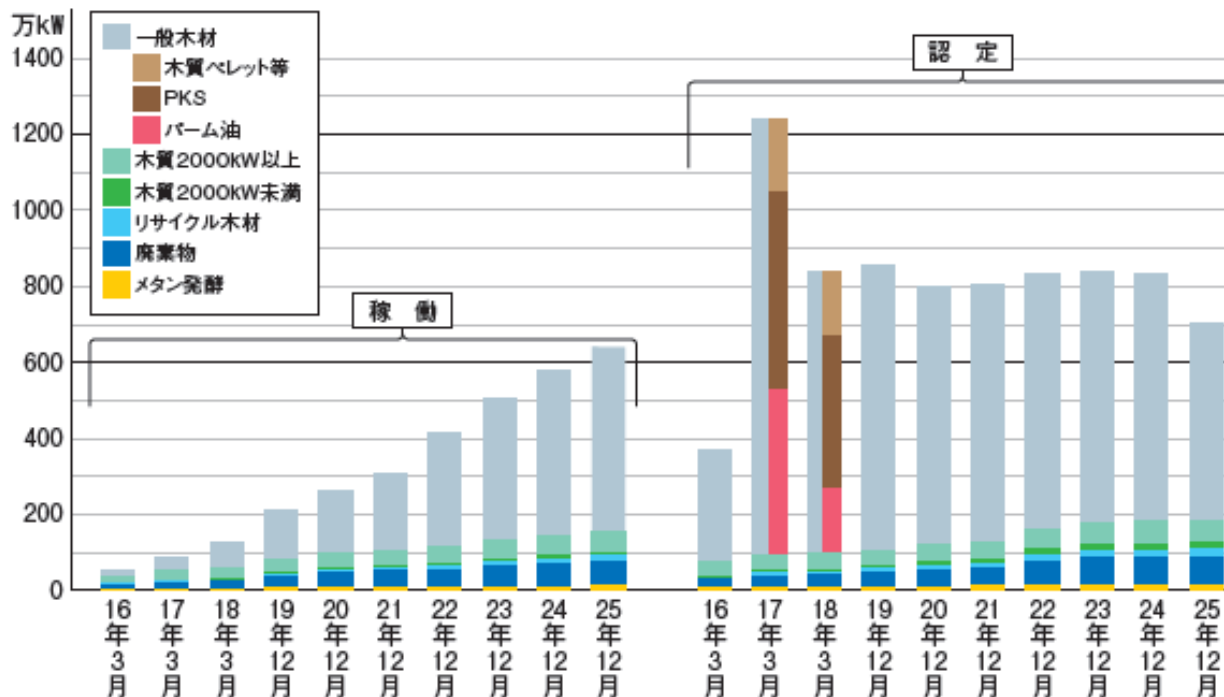


図3：再生可能エネルギー固定価格買取制度におけるバイオマス発電(新規)の稼働・認定状況(新規・2025年末時点) 出典：資源エネルギー庁資料*3よりNPO法人バイオマス産業社会ネットワーク作成

表2：FIT/FIPにおけるバイオマス発電(新規)の稼働・認定状況(新規・2025年末時点)

	メタン発酵	未利用木質		一般木材	リサイクル木材	廃棄物	合計
		2,000kW未満	2,000kW以上				
稼働件数	302	115	57	118	11	170	773
認定件数	354	231	66	146	16	184	997
稼働容量kW	114,451	74,211	534,299	4,878,413	158,082	648,123	6,407,578
認定容量kW	149,817	151,744	609,638	5,147,968	204,547	742,492	7,006,204

出典：資源エネルギー庁Website*4

- 2024年末に比べ、63万kWが新たに稼働。増加分の83%は、輸入バイオマスを主な燃料とする一般木質バイオマス
- 稼働容量の76%、認定容量の73%は同じく一般木材バイオマスの区分
- 認定容量は2024年末より134万kW 減少し、稼働容量との差(未稼働分)は大きく減少

木質バイオマス発電の苦境

- バイオマス燃料の高止まりや発電に係るコストの上昇もあって、木質バイオマス発電の苦境は継続
- 2026年3月、経産省は再生エネ特措法に基づき、2025年度に認定計画違反や関係法令違反などが確認された再エネ発電案件55件にFIT/FIPの認定を取り消したと発表した。バイオマス発電所は4件で、いずれも取り消し理由は非バイオマス燃料の使用であり、賦課金の返還命令が適用された
- レノバはFIT/FIPで大型バイオマス発電が支援対象外となったため、バイオマス発電の新規開発を凍結
- 2026年4月、セイコーエプソンは長野県飯田市に計画していたバイオマス発電所の建設を中止した。投資費用や運営費が上昇し、経済性や継続性が確保できなくなったことが理由と見られる
- 2025年12月、木質バイオマス発電所および大規模菜園を運営するサラは、負債総額約15億円で民事再生法を申請

- 大阪ガスは、子会社である中山名古屋共同発電が保有する名古屋発電所について、2027年3月末をめどに廃止することを決定した。同発電所は、木質ペレット等を混焼する14.9万kWの石炭発電所
- 中部電力は静岡県裾野市、群馬県渋川市、長野県長野市および新潟県上越市で計画している4件のバイオマス発電事業から撤退すると発表。剪定枝などを主燃料とする2MW規模のバイオマス発電だったが、当初想定していた運転時期が遅延する見通しとなるなど、事業性の確保が困難との結論となった。また、米子バイオマス発電事業からの撤退を決定し、順次撤去工事を実施する。
- 広島県安芸高田市のバイオマス発電所について、地元住民は住宅に近く騒音や振動、車両の往来に不安があるとして、建設予定地の変更を求めている。安芸高田市市議会で「安芸高田バイオマス発電所事業計画に伴う意見書」が可決された。
- 国産材を使うバイオマス発電所や関連施設において、岡山県真庭市、三重県多気町、福島県飯館村、新潟県十日町市、北海道石狩市などで火災が相次いだ。

2025-2026年に稼働した主な木質バイオマス発電等

都道府県	市町村	事業主体・発電所名	規模	稼働時期	FIT認定	備考
北海道	石狩市	石狩地域バイオマス発電	9,950	2026.2営業運転開始	未利用材	丸紅グリーンパワー、大成建設。2026.1に火災
北海道	小牧市	苫東バイオマス発電所	50,000	2025.2営業運転開始	一般木質	イクスグルフ、北電。 pellets(インドネシア、ベトナム)、PKS。CCUS等検討
岩手県	矢巾町	矢巾バイオマス発電所	1,990	2026.5営業運転開始		中部電力、稲畑産業、古里木材物流。未利用材
宮城県	仙台市	仙台港バイオマスパワー	112,000	2025.11商業運転開始	一般木質	住友商事、東京ガス、北陸電力、住友商事東北。ペレット、チップ
山形県	米沢市	米沢バイオエナジー	7,100	2026.1営業運転開始	未利用材	タクマ、岩堀建設工業
茨城県	神栖市	鹿島工場バイオマス発電	1,500	2026年4月起動		昭和産業。建設廃材。GHG削減目的。
茨城県	神栖市	リージョナルパワー	9,990	2025.7稼働	一般木質	中国木材の敷地内。樹皮、乾燥オガ、製材端材、建築廃材、間伐材等
群馬県	渋川市	福島商店	49	2025.7稼働	未利用材	
千葉県	袖ヶ浦市	袖ヶ浦バイオマス発電	75,000	2025.7商業運転開始	一般木質	大阪ガス子会社。木質ペレット。2023年に火災
長野県	伊那市	伊那木質バイオマス発電所	50	2025.6稼働		伊那市。流木、松枯れ枯損木
静岡県	小山町	FOREST CYCLE	495	2025.9稼働	未利用材	ブルルル165kW×3 廃熱はペレット乾燥に利用
愛知県	田原市	田原バイオマスパワー合同会社	112,000	2025.9営業運転開始	一般木質	JFEIツグ、中部電力、東邦ガス、東京エナジー。木質ペレット
愛知県	田原市	田原グリーンバイオマス合同会社	50,000	2025.8稼働	一般木質	伊藤忠、九電みらいエナジー、東急不動産。木質ペレット等
奈良県	生駒市	株式会社B P S いこま	9,980	2025.4商業運転開始	建築廃材	NTTアールエナジー、住友林業、長谷工コーポレーション他。木質廃棄物、未利用材
和歌山県	御坊市	和歌山御坊バイオマス発電合同会社	50,000	2025.8商業運転開始	一般木質	大阪ガス、Iワイル、SMFLみあいパートナーズ。ペレット、PKS
広島県	福山市	福山バイオマス発電所合同会社	52,700	2025.7営業運転開始	一般木質	中部電力、稲畑産業、太平電業他。ベトナム・インドネシア等産 pellets、国産チップ
山口県	周南市	東ソー南陽事業所バイオマス発電	74,000	2026.5稼働		木質ペレット、建築廃材、RPF
熊本県	阿蘇市	阿蘇バイオマス合同会社	900	2026.3完工	未利用材	GIキャピタル、西部ガス他。ガス化450kW×2
宮崎県	串間市	北乃股発電所	3,000	2026.1売電開始	一般木質	吉田産業。製材端材。廃熱は木材乾燥に利用。
宮崎県	川南町	みやざきバイオリサイクル第2発電所	9,500	2026年5月営業運転開始	廃棄物	九電みらいエナジー、宮崎バイオマス利用組合他。鶏糞。焼却灰は肥料原料へ
鹿児島県	大崎町	OTN	49	2025.10稼働	未利用材	49kW×4件。25.3に49kWが稼働
鹿児島県	大崎町	PMS	49	2025.10稼働	未利用材	49kW×2件
鹿児島県	志布志市	LAアセット	49	2025.6稼働	未利用材	

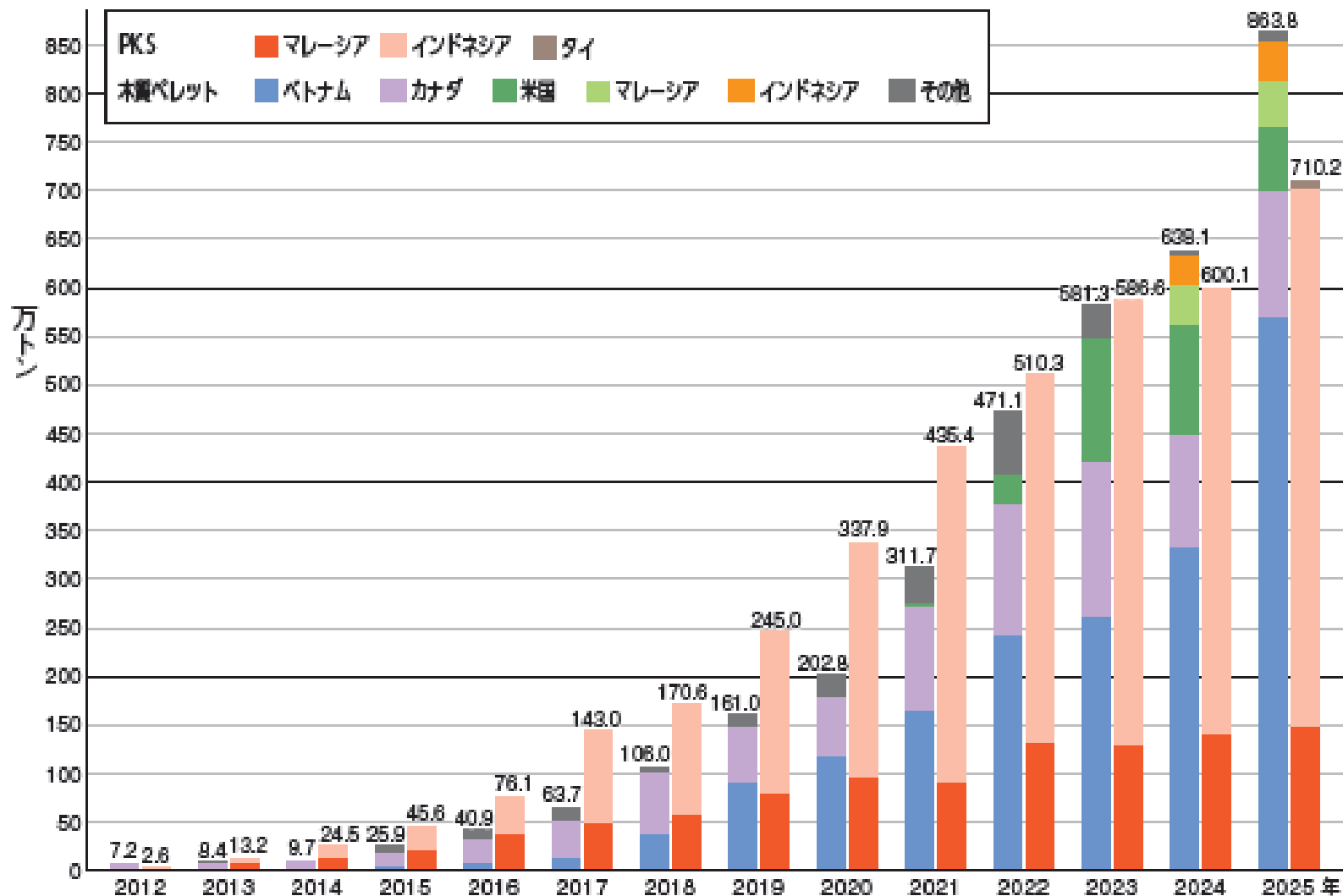


図4：PKSおよび木質ペレット輸入量の推移

※木質ペレットの2023年以前では、マレーシア、インドネシアは「その他」に含まれている。

出所：On-site Report No.691ほかよりNPO法人バイオマス産業社会ネットワーク作成

- 木質ペレットは2024年の638万tから2025年には864万tに35%増加
- PKSは600万tから710万tへと18%増加
- 木質ペレットはベトナムからの輸入が7割増の568万トンに大幅に増加し、全体の2/3に
- 木質ペレットとPKSの輸入量の合計は1,574万tとなり、合計輸入額は3,948億円に上った。CIF平均価格はPKSが20.3円/kg、木質ペレットが29.0円/kgと2024年よりやや下がったが、依然として高止まりしている。

マレーシア／ベトナムにおける 木質ペレットをめぐる問題

- 2025年のマレーシアからの木質ペレット輸入は47.2万トンに
2026年の1-4月の4カ月間で19.3万トンであり、このペースであれば
年間60万トン近くに
- 日本はマレーシアのサラワク州から木材を輸入してきたが、従来から
違法伐採をめぐる問題が指摘されてきた
- サラワク州の木材輸出収入は近年、低下しているが、木質ペレットの
出荷量は2025年に前年比で60%増加しており、日本が貿易額の過半数を
占めている
- 環境団体バイオ・フューエル・ウォッチは、オランダに輸入されているSB
P認証を受けたマレーシア産木質ペレットが、オランダのバイオマス持続
可能性基準SDE++に準拠しない可能性について申し立てを行った
- サラワク州で活動する複数のNGOが、大手木材会社サムリング・グルー
プに対して森林管理協議会に苦情を申し立てた。これは、違法木材の
違法伐採または取引、伝統的および人権の侵害、高い保護価値の破壊、
および2017年から2022年までの間に森林を植林地または非森林利用に
著しく転換することに関連している。

■ HUFFPOSTに掲載された記事によると、マレーシアの大手木材企業シン・ヤン・グループ傘下のZedtee社がサラワク州の先住民の同意を得ずに先住民族の伐採を行い、コミュニティが抗議すると、同社は土地を奪うために住民を追い出そうとした。

■ 2026年6月、メコン地域の環境問題を扱うローカルジャーナリストのメディアであるMekong EYEは、日本等へ輸出しているベトナムの木質ペレット工場の公害について報じた。ベトナム中部のペレット工場付近の住民が粉塵や悪臭にさらされている。副鼻腔炎、アレルギー性鼻炎、その他の呼吸器系の病気の症例が報告された。

木質ペレットによる火災・爆発事故 とその後の対応

- 2025年8月、下関バイオマス発電所の荷役・陸上運送を請け負っている港湾事業者の倉庫内で輸入木質ペレットによる火災が発生
- レノバが佐賀県唐津港に輸入したベトナム産木質ペレットで火災燃料の陸揚げをする前に貨物船の船上で起きたとされる
- 2026年3月、バイオマス混焼を行っている中国電力の新小野田発電所で、灰の吸引作業をしていた作業員が生き埋めとなり、病院に搬送されたが死亡
- 相次ぐ木質ペレット関連の火災・爆発事故に対応して、2026年2月経産省は、発電用火力設備に関する技術基準を定める省令等の一部を改正
- 主な改正内容としては、燃料の受入設備、貯蔵設備及び運搬設備について粉じんの除去や着火源の対策、燃料の発酵による自然発火の防止に係る技術基準を追加し、バイオマス燃料の受入設備、貯蔵設備及び運搬設備について、新たに破損事故の報告対象として追加
- カーボンフロンティア機構は、令和6年度新エネルギー等の保安規制高度化事業(バイオマス発電設備の事故防止のための調査)事業報告書を2025年3月に公開した。同年12月、調査内容を簡潔にまとめた「バイオマス発電設備の事故防止のための有効対策」を公開

■「バイオマス発電に関する防火・防爆指針」が発行された。火力原子力発電協会がまとめたもので、243頁にわたって木質バイオマス発電における安全対策やリスク低減対策などについて詳述されている。

■木質ペレットの取り扱いでは、

- ①長期保管で自然発熱・発火の恐れ
- ②積み付けの高さが高すぎるとリスクも高まる
- ③衝撃を加えると粉化するため、搬送速度や落下高さなどペレットの取り扱いに注意が必要

といった課題を挙げ、木質バイオマス発電設備の安全対策として、受け入れ設備、貯蔵設備、搬送設備、燃焼設備、集塵装置等その他の共通設備それぞれについて、具体的な対策を提示

■リスクアセスメントについて、具体的なリスク低減対策事例項目を挙げ、44の事例の事故シナリオとそれら事故のリスク低減対策事例を記述

■管理のための定量的数値例としては、木質ペレットの貯蔵期間ではバンカーでは14日間、サイロでは原則60日とするといった事例が紹介されている。

https://www.tenpes.or.jp/C22/notice_details/MzY0NjI2AAA

コラム：インドネシアスラウェシの 生物多様性とペレット生産地の動向

地球・人間環境フォーラム 飯沼佐代子

- インドネシア スラウェシ島ゴロンタロ州のペレット生産地調査
- 「生物多様性スポット」であり、固有種が多く、哺乳類の絶滅危惧種が10種
- 保護価値の高い森林を伐採し、ペレット化、伏木万葉埠頭バイオマス発電などの日本のバイオマス発電で燃やされている。
- 伐採後は早生樹が植林される。
- 法的義務である環境影響評価の公開が行われないまま事業が進められている
- ペレット企業に対して住民への利益分配を求めるデモ、複数の逮捕者





写真1 熱帯林に生息するスラウェシの絶滅危惧種(クマスクス、アカコブサイチョウ、クロザル)

©地球・人間環境フォーラム



Burung Indonesia

輸入バイオマスに係る活動

- 25.10 質問兼要請書: インドネシア・ゴロンタロ州におけるペレット生産・調達による熱帯林減少について
- 天然林破壊と大気汚染・健康被害を許容しない再エネ政策に向けて～FIT/FIPの「輸入木質バイオマス発電」ガイドライン改正に際して、国内外11の環境団体が、経済産業省・農林水産省に抜本的対策を要請
- 26.3 日本のバイオマス燃料需要が、熱帯林減少の要因に～「生物多様性ホットスポット」インドネシア・スラウェシ島でペレット生産事業を行う阪和興業(株)に対し、生物多様性保護や地域社会への影響に関する情報の公開を要請
- 26.4 FIT/FIP輸入木質バイオマス発電の持続可能性に関する経済産業省・林野庁のガイドラインが改正～抜本的対策の欠如に対し、環境団体が懸念を表明

- 25.7 勉強会:ほんとに再エネ? ~バイオマス発電の真実 in 北九州
- 25.9 米NGO来日セミナー「米国のペレット産業と日本の再エネー脅かされるコミュニティと森林」
- 25.10 ウェビナー:責任投資原則(PRI)レポートから考える、日本のバイオマス発電の課題~エネルギー利用から「自然に基づく気候ソリューション」へ
- 25.10 「輸入木質ペレットの持続可能性は認証で確認できるのか? ~「持続可能なバイオマスプログラム(SBP)」の分析から」
- 26.12 インドネシアNGOセミナー:熱帯林を燃やすバイオマス発電~気候、生物多様性、村人の暮らしへの影響
- 26.1 セミナー:生物多様性とビジネスー“進化のるつぼ”スラウエシの熱帯林と再エネの隠れた関係
- 26.3 岐路に立つ英国のバイオマス政策とDrax社の事業ー日本の市場・政策への警鐘 ウェビナー

輸入木質
バイオマス発電を
めぐって

私たちの 電気代が 支える

偽りの 気候変動 解決策

泊みゆき十
飯沼佐代子「編著」

築地書館

■2026年3月築地書館より発行

■輸入バイオマスを燃料とする
大型バイオマス発電の問題について、
幅広く解説

世界中から買い集められた、
木質ペレットを大量に燃やすことで発電する、
非効率な大規模バイオマス発電所が日本中に林立している。
世界の森林を破壊して作られた電気を高値で買い取ることを
日本政府が保証するエネルギー政策は、
私たちが、毎月支払っている電気料金に含まれる
「賦課金」(総額八兆円)によって支えられている。
この倒錯した発電事業の実体を、
海外取材と丹念なリサーチでレポートする。

バイオマス熱利用シンポ報告

バイオマス熱利用ユーザー協会・準備会設立シンポジウム
2025年11月12日開催

- 辻製油株式会社辻 保彦代表取締役会長
「バイオマス熱利用ユーザー協会・準備会設立にあたって」
- 農都会議山本 登代表理事
「バイオマス熱利用ユーザーの組織化について」
- バイオマス産業社会ネットワーク泊 みゆき理事長
「バイオマス熱利用をめぐる概況と課題」
- ソーラーワールド武内賢二代表取締役 「バイオマスボイラーの現状」
- 辻製油株式会社安藤慎純製油事業本部次長
「バイオマスボイラーの利用事例：辻製油の製造とトマト栽培」
- 紫波グリーンエネルギー株式会社山口勝洋代表取締役
「バイオマスボイラーの利用事例：地域熱供給システムについて」
- 井村屋株式会社前山健取締役主席相談役
「バイオマスボイラーの利用事例：井村屋の小豆加工、製菓ビジネス」

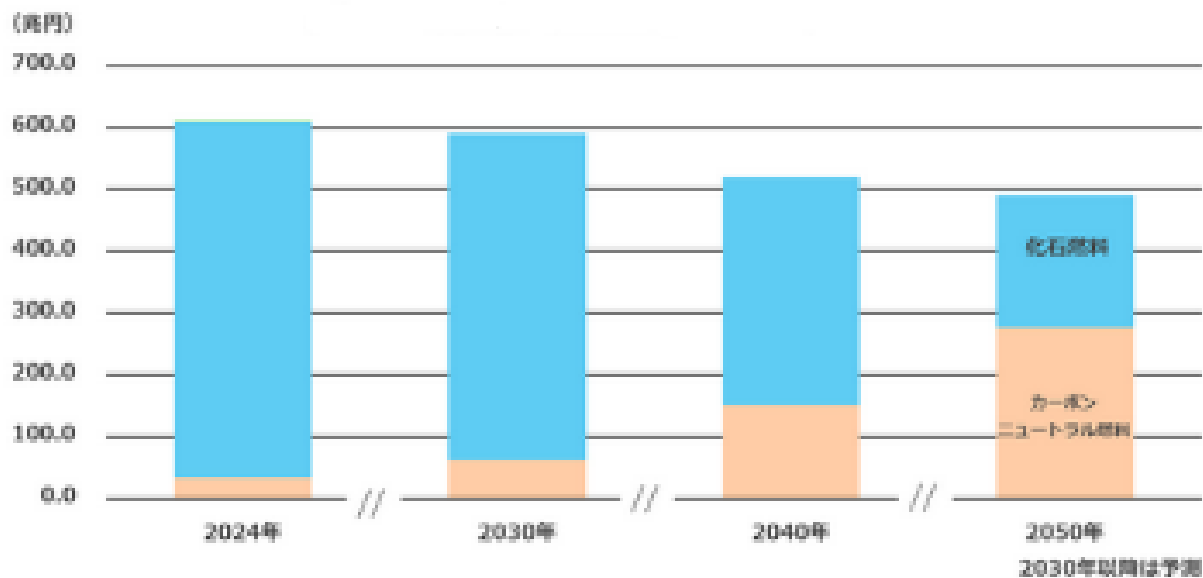
パネルディスカッション 講演者＋
バイオマスボイラー工業会 岡本利彦会長
WB エナジー梶山恵司代表取締役社長
株式会社森のエネルギー研究所の菅野明芳取締役副社長
総勢130名あまりが会場およびオンラインで参加

- 2026年5月 一般社団法人バイオマス熱利用ユーザー協会設立
- 2026年10月 設立シンポジウム開催予定

国際的な動向

■富士経済は、「カーボンニュートラル(CN)燃料の現状と将来展望2026」調査において、バイオマス由来と水素由来の燃料であるCN燃料の世界市場は2050年に276.8兆円と予測

■本調査では、化石燃料からCN燃料へのシフトは進むが、2050年においても化石燃料が4割以上を占めるとしている。また、バイオジェット燃料は2025年見込みの5,831億円から2050年には51兆2,610兆円へと150倍近く増加するとしている。



図：燃料(カーボンニュートラル燃料/化石燃料)の世界市場

出所：富士経済「カーボンニュートラル燃料の現状と将来展望 2026」

国内の動向

- CDPは異常気象リスクが世界経済の損失額が8,980億ドル、約140兆円規模に達する可能性があるとする分析を発表
- 2024年度の日本の温室効果ガス排出・吸収量は約9億9,400CO₂換算tで、前年度比1.9%の減少、2013年度比では28.7%の減少
- 経済産業省は、2024年度のエネルギー需給実績(確報)を取りまとめた。最終エネルギー需要は前年比2.0%減の11,280PJで、化石燃料依存度は0.6%減少
- 令和6年木質バイオマスエネルギー利用動向調査によると、2024年にエネルギーとして利用した木質バイオマスのうち、木材チップの量は1,233 絶乾トンとなり、1,150万絶乾tの前年に比べ7.2%増加。そのうち、間伐材・林地残材等が10.8%増加の545万t、製材残材等が183万t、建築資材廃棄物が390万t
- 環境エネルギー政策研究所によると、2024年の自然エネルギー電力の割合は26.5%となり、前年の26.1%から微増で、バイオマス発電の割合は6.0%だった。
- 東京大学の熊谷朝臣教授らの研究によると、日本の森林のCO₂吸収量は年間1億6900億トンとこれまでの推定の約2倍になる

政策等の状況

- 2026年4月より排出権取引が開始。直近3年度の平均排出量が10万トン以上の制度対象者は、CO₂の直接排出量等を算定し、届け出をし、移行計画を提出する必要がある。また、2028年度より化石燃料輸入事業者に対する化石燃料賦課金が開始される
- 2026年4月、金融商品取引法等改正法の改正案が閣議決定された。2027年4月の施行を予定する。同改正案では、東証プライム市場上場の一定要件を満たす企業に対し気候変動開示基準(SSBJ基準)に沿った有価証券報告書の作成の義務付けなどを規定している。時価総額の大きな企業から作成を義務付ける
- バイオ燃料など次世代燃料の環境価値を明確にする「クリーン燃料証書」の創設が検討されている。資源・燃料分科会脱炭素燃料政策小委員会の第21回会合において、その具体的な制度案が示された

- 2026年3月政府は、公的機関が購入する電力を選ぶ入札方式を見直し、地域と共生が図られていない発電施設からの電力の調達を避けるといった内容の環境配慮契約法の基本方針の改定を閣議決定
- 環境省は2025年 再エネ熱利用に関する技術概要を公表した。バイオマス熱についても事例を含め紹介している。環境省は、2025年度LD-Techリストに木質バイオマスボイラーを追加。2026年3月、環境省の再生可能エネルギー情報提供システム(REPOS)の再エネ導入ポテンシャルメニューに、木質バイオマスが搭載された。
- 第39回J-クレジット制度運営委員会は、バイオ炭使用型コンクリート方法論を新規策定
- 木質ペレット燃料の日本農林規格(JAS0030:2023)が廃止され、2026年6月、新たな規格としてJAS0030:2026が制定された。
- 2025年11月、固体バイオ燃料及び熱生成バイオカーボン第16回国際会議が東京で開催された。
- 御殿場市は、自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例を制定した。バイオマス発電も対象。函館市は再エネ発電施設の設置および管理に関するガイドラインを制定

国内の利用状況・事例等

バイオマス発電の環境価値を提供するサービスが相次ぐ

- 2026年5月、中部電力ミライズは、アテナ工業他11社等へ美濃加茂バイオマス発電所の環境価値(非化石証書)をバーチャルPPAにより提供するサービスを開始した。これにより、提供を受けた各社はCO₂排出削減を見込むことができる
- 同社は遠州フォレストエナジー発電所の環境価値をバーチャルPPAにより静岡鉄道、浜津ホトノクス等への提供も開始
- 八戸バイオマス発電 JR東日本へバーチャルPPAにより環境価値の提供を開始。北陸電力の提供する「かがやきGREEN RE 100」メニューを通じて需給する
- 2025年9月、グリーンエネルギー北陸は、日の出屋製菓産業に対し、木質バイオマス発電由来の環境価値の提供を開始
- 2025年9月、イケアは、アーバンエナジーと連携し、同店で出た食品廃棄物をメタン発酵し発電した電力の供給を受けるサービスを導入

- イーレックスは、2025年度長期脱炭素電源オークションで11.2万kWのイーレックス新潟(仮称)において落札した。
- 2026年8月、ブラックペレット初の国産製造拠点である福島パルムシーが福岡県葛生村で稼働した。
- リコーは調達する再エネ電力由来の評価制度を、生物多様性や資源循環、地域社会への配慮、人権、土地の有効利用も評価項目に加え、厳格化する方向で見直す検討に入った。
- ライノフラックスは、独自の「湿式ケミカルルーピング」技術を用いた1kWプロトタイプで木質バイオマス等による連続運転を実施し、累計240時間を超える安定運転達成した。独自技術で含水率の高い燃料でも高い発電効率を実現し、純度99.9%のCO₂を回収できることが確認された。
- 木質ガス化CHPを販売していたウェグシャイトエントレンコが破産。On-site Reportによると、同社のCHPは85基がFITのリストに登録され、そのうち22基がすでに稼働している。

- 長野県のコヤマは、バーク(樹皮)やキノコ菌床由来のバイオブリケットをコークス代替として自動車部品製造で利用している。石炭コークスと同程度のコストに抑え、現在、年間600トンを使用している。コヤマで確立した技術を用い、2025年11月、ダイハツメタルとダイハツ工業は、ダイハツメタル出雲工場の鑄造設備であるキュポラ溶解炉での使用を開始
- 2025年12月、アイシン高丘は、インドネシア西カリマンタンにPKSを原料とするバイオ成型炭燃料「Bio-M-Coke」生産工場を開業
- 2026年4月、UCCグループのホーマーコーポレーションはコーヒーかすを燃料とするバイオマスボイラーを導入
- 2025年10月、エア・ウォーターは長野県松本市にバイオマスガス化プラント、メタン発酵プラント、スマート陸上養殖プラント、スマート農業ハウスの4つの設備で構成される「地球の恵みファーム・松本」を本格稼働
- 戸田建設は、2.5kWの食品残渣を燃料とするバイオガス発電機を開発した。2025年8月、住友重機械エンバイロメントは、有機排水からバイオガスを製造する好気性消化システムBIOIMPACT-ACを販売開始

- 北海道のIT企業、HBAは、北海道鹿追町の実験圃場で、ジャイアントミスカンサス(オギススキ)の初収穫を実施した。ドローンを活用した圃場周辺の害獣監視やロボットソリューションによる農業支援など技術導入の検証を進める
- 伊藤園などは、静岡県において茶殻とコーヒーかすを原料としたバイオ炭を製造し、静岡県の契約茶園で散布するバイオ炭循環モデルを構築
- 日本航空は、マスバランス方式を採用したバイオマスプラスチックを25%使用したストレッチフィルムを順次導入する。廃食油等を燃料とするSAF製造時の副産物であるバイオマスナフサを原料とする

国内の持続可能な航空燃料 (SAF) ・ 液体燃料の動向

■ 持続可能な航空燃料(SAF)官民協議会は、SAF導入促進に向けた基本方針を取りまとめた。国土交通省の持続可能な航空脱炭素化に関する有識者会議において、空港を徴収主体とし、航空会社が利用者から代行徴収する空港インセンティブ方式の検討を開始

■ 鈴与商事とENEOSは、富士山静岡空港にてフジドリームエアラインズに現物のSAF供給に代わるSAF環境価値の提供を実施する

■ 日本製紙は、国産木材由来SAF向けバイオエタノールプロジェクト「森空プロジェクト」に2023年から取り組んでいる。製紙会社とベンチャー企業、商社、川上・川上企業が参画し、2025年7月に、「森空バイオリファイナリー合同会社」を設立

■ JR東日本は、同社施設から排出される廃食油を原料とするバイオディーゼル燃料を、業務用車両の一部などで使用する。

■ 2025年11月、西日本鉄道は、国内初の100%廃食油等由来次世代バイオディーゼル燃料による営業列車を岡山エリアで運行を開始

■ ユーグレナが供給している軽油に廃食油を原料とする水素化処理植物油(HVO)51%混合した「サステオ51」が、東急バスの路線バスに導入

まとめ

- 円安、物価高、燃料価格の高止まり等でバイオマス発電の苦境は継続
- 輸入木質バイオマスの持続可能性の参考基準がガイドラインに掲載されたが強制力は今のところなし
- ペレット輸入量は一年で35%増、PKSと合計輸入額は4,000億円弱に
- 火力原子力発電協会が「バイオマス発電に関する防火・防爆方針」を発行
- 輸入バイオマスの本の出版、セミナー、要請書などの活動を継続
- インドネシア ゴロンタロからのペレット輸入は継続
- ホルムズ海峡の封鎖などもあり、バイオマス熱利用に追い風
- 2026年5月、バイオマス熱利用ユーザー協会が設立
- 排出権取引開始やGHGプロトコルの広がりにより、環境価値取引が増加
- SAF(持続可能な航空燃料)、バイオ炭の取り組みが拡大